

Point

河川行政と大学が地域を後押しして地域住民と地域行政が連携した官学民協働によるボトムアップ型の地域継続計画(DCP)検討方式により、大規模水害対策を検討しました。「住民目線のソフト対策」を具体的に検討したもので、大規模氾濫に対する減災に向けた先進的な取り組みとなっています。

地域連携によるワークショップを軸とした大規模水害対策検討フレームとプロセス

大阪支社 水圏部 佐藤 英治、澤田 晃二、澤田 俊明

※本報告は、国土交通省 四国地方整備局 香川河川国道事務所から委託を受け、香川大学と共同で実施した取り組みについて、土木学会第71回 年次学術講演会で発表した「地域連携によるワークショップを軸とした大規模水害対策検討フレームとプロセス」(佐藤 英治ほか)をもとに作成しました。

はじめに

近年、気候変動に起因する大規模水害が全国各地で発生し、その適応策の策定・推進が急務となっています。

香川県中讃地区に位置する土器川流域においても、今後、大規模水害の発生が予想されることから、国土交通省四国地方整備局香川河川国道事務所は、2013年から土器川における大規模水害対策検討を開始しています。

大規模水害対策検討を具体的に進めるためには、河川行政・地域行政・地域住民が広域的な連携を図ることが有効ですが、相互間の継続的な連携が図れていないことが問題です。また、大規模水害発生時には、地域継続の観点から地域で一体となった対応が求められ、地域機能を維持するための地域継続計画(District Continuity Plan: 以下、DCP)の検討が必要です。DCPの実現には、河川行政・地域行政・地域住民の広域的かつ継続的な連携の強化や、地域が一体となって地域継続を考える取り組み方法(検討の場)の確立が不可欠です。

本検討では、土器川においてDCPの実現を目指して行政と住民が連携して取り組んでいる「大規模水害対策ワークショップ(以下、広域水害対策WS)」および「水害に強いまちづくりワークショップ(以下、地区水害対策WS)」を軸とした大規模水害対策について、検討フレームと検討プロセスを整理し考察します。

土器川における大規模水害対策の検討フレーム

(1)検討の目的・テーマと組織

土器川流域を対象とした大規模水害対策検討の組織構成を図1に示します。土器川の国管理区間全てを対象として「大規模水害に適応した対策検討会(以下、広域水害対策検討会)」を2013年に設置し、対策方針を検討しています。その後2014年からは、モ

デル地区を対象として「水害に強いまちづくり検討会(以下、地区水害対策検討会)」を設置し、対策の実効性を確保するための具体的な行動計画(アクションプラン)の検討を進めています。

香川地域では、これらの検討会設置以前の2012年5月に、「香川地域継続検討協議会(以下、DCP協議会)」を設立し、DCPの策定に向けた検討を進めています。そこで、検討会ではDCP協議会と連携することにより、DCPの実現を目指して効果的に検討を進める体制を構築しています。この取り組みは、国内でも先駆的となる新たな枠組みによる大規模水害対策検討となっています。

(2)検討の枠組み

土器川における大規模水害対策検討の枠組みを図2に示します。広域・地区水害対策WSの場では、地域行政である市町と、地域住民による地域コミュニティが連携して情報を共有します。そのためには、地域行政と地域住民をつなぐ役目が必要であり、防災の専門家がその役割を果たします。河川行政(施設管理者)は、河川や地域の個別情報を提供します。さらに、DCP協議会が地域共通

●香川地域継続検討協議会(DCP協議会)(既存会議)
 ・・・南海トラフ巨大地震や大規模水災害を想定した地域継続計画(DCP)の検討
 ・メンバー 国地方支部局、香川県、香川県内全市町(8市9町)、経済団体、香川大学、インフラ各社等
 ・設立 2012年5月31日
 【事務局:香川大学】



図1 大規模水害対策検討の組織構成¹⁾

の防災・減災や地域継続の情報を提供し、大規模水害対策検討のプラットフォームとしての役割を果たすことで、DCPの実現を目指して、地域が広域的かつ継続的に連携した取り組みを可能としています。

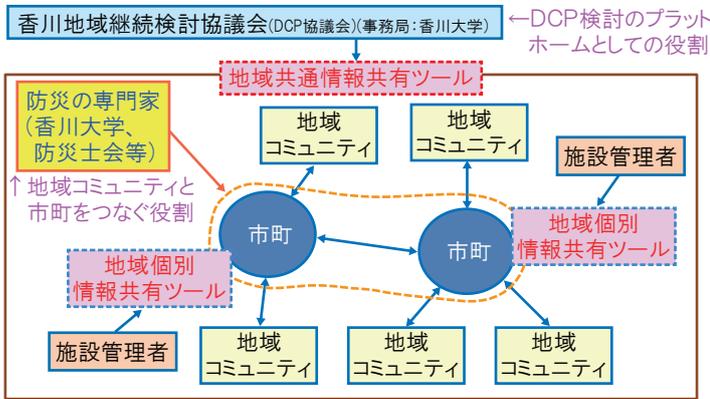


図2 大規模水害対策検討の枠組み²⁾

土器川における大規模水害対策の検討プロセス

(1)検討の全体プロセス

土器川における大規模水害対策について、2013年から実施している検討の流れを図3に示します。

2013年度には、模擬WS1回、広域水害対策WS3回(3市3町から地域住民70名参加)、検討会2回を開催し、土器川国管理区間の全区間を対象として、大規模水害対策の広域的な検討方針を検討しました。

2014年度には、事前調整会議1回、検討部会2回(丸亀市14課から職員20名参加)、検討会2回を開催し、モデル地区(丸亀市土器町東・北)を対象として、地域行政の視点から大規模水害対策の具体的な行動計画(アクションプラン)を検討しました。

2015年度には、事前連絡会1回、地区水害対策WS3回(住民32名参加)、検討会2回を開催し、モデル地区(丸亀市土器町東・北)を対象として、地域住民の視点から大規模水害対策の具体的な行動計画(アクションプラン)を検討しました。

広域・地区水害対策WSにおけるテーブル進行・記録は、専門的スキルを持つファシリテータによる全体進行のもとで、地域に精通した防災士(テーブル進行:地域防災リーダーの位置づけ)や、自治体職員(テーブル記録:地域行政担当の位置づけ)の地域防災ステークホルダーによる進行体制としました。

2013～2015年度の一連の検討成果は、「とりまとめ書(案)」「行動計画書(案)」「行動計画書(修正案)」として取りまとめ、DCP協議会に報告することにより、香川地域全体での情報共有を図っています。

年度	ワークショップ/検討部会	検討会	DCP協議会
	事務局:香川河川国道事務所		事務局:香川大学
2013	広域水害対策WS	広域水害対策検討会	
	5月 模擬ワークショップ	5月 準備会	
	7月 第1回ワークショップ		
	8月 第2回ワークショップ		
	10月 第3回ワークショップ 事後アンケート実施	「とりまとめ書(素案)」 12月 第1回 検討会 2月 第2回 検討会 「とりまとめ書(案)」	
2014	地区水害対策検討部会	地区水害対策検討会	
	6月 事前調整会議	8月 第1回 検討会	
	10月 第1回 検討部会	「行動計画書(素案)」	
	12月 第2回 検討部会	3月 第2回 検討会 「行動計画書(案)」	
2015	地区水害対策WS	地区水害対策検討会(継続)	
	7月 事前連絡会 事前アンケート実施		
	8月 第1回ワークショップ	10月 第3回 検討会	
	11月 第2回ワークショップ	「行動計画書(修正案)」	
	12月 第3回ワークショップ 事後アンケート実施	2月 第4回 検討会 「行動計画書(修正案)」	

図3 大規模水害対策検討の流れ³⁾

(2)検討の成果

2013年度の検討では、3市3町の地域行政と地域住民が一堂に会して広域的に情報共有を図り、住民目線による共通の「目標と戦略」および時間軸(平常時～災害警戒期～応急対策期～復旧・復興期)に応じた「具体的に実施すべき対策(今後の方向性)」をまとめることができました。

おわりに

DCPの実現を目指して、地域連携によるWSを軸とした大規模水害対策の検討フレームと検討プロセスを整理し考察しました。この検討プロセスにより、地域が連携してDCP検討が進んでいると評価できます。

この取り組みは、国土交通省が進める「水防災意識社会 再構築ビジョン」における「住民目線のソフト対策」を具体的に検討する手法として有効であると考えられます。今後は、この検討手法を一般化し、ほかの地区・地域へ展開していきたいと考えています。

[出典]

1)～3)香川河川国道事務所webサイト「土器川における水害に強いまちづくり検討」
掲載資料を加工して作成
(<http://www.skr.mlit.go.jp/kagawa/river/daikibosugai/index.html>)